



戦争呼称としての「アジア（・）太平洋戦争」の再検討

庄司 潤一郎 研究幹事
 第 107 号 2019 年 10 月 17 日

NIDS コメンタリー

はじめに

8 年前、日本における戦争呼称の問題について、小文¹を書いたが、本年の全国戦没者追悼式において天皇陛下と総理大臣が「さき（先）の大戦」と述べられているように、この問題は現在でも未解決である。拙論では、「アジア（・）太平洋戦争」の台頭とともに、今後の展望として、「いずれもイデオロギー色を否定したうえで、『大東亜戦争』もしくは『アジア・太平洋戦争』の使用を検討するの一手法ではないか」と指摘した²。

確かに、その後、等松春夫、細谷雄一、井上寿一³などは、イデオロギー色を排し地域的側面を重視する立場から、「アジア太平洋戦争」（いずれも中黒なし。昭和 16 年 12 月 8 日の対米英開戦以降を対象）を使用している。また、『朝日新聞』は、本年の終戦記念日における「社説」において、中黒を除いた「アジア太平洋戦争」と称している。

しかし、拙論で指摘した「アジア（・）太平洋戦争」の問題点⁴である、表記及び対象とする期間の不統一は、解決されていない。例えば、『朝日新聞』は、以前は「アジア・太平洋戦争」と中黒を付しており、一方、『しんぶん赤旗』の同じ終戦記念日の「主張」は、中黒を付した「アジア・太平洋戦争」を使用している。さらに、両紙では、表記だけでなく、後述するように対象とする期間も異なっている。

そこで、本論では、「アジア（・）太平洋戦争」について、表記や対象とする期間に関する議論や使用状況を通して、呼称の是非について再検討したい。

1 「アジア（・）太平洋戦争」の由来・原点

「アジア（・）太平洋戦争」の活字としての最初の使用例は、柳澤英二郎が、加藤正男との共著『現代国際政治 '40s~'80s』（亜紀書房、1985 年）の小見出しにおいて、中黒を付して「アジア・太平洋戦争」と表記したものである。「日米戦争はアジア（東南アを含む）勢力圏確立のための手段であり・・・したがって『アジア・太平洋戦争』という呼称が、国際政治上はもっとも適当⁵との理由であったが、呼称の定義もなく、本文中では「太平洋戦争」が使用されるなど、やや曖昧な位置づけであった⁶。

その後、1985 年 8 月に木坂順一郎は、「アジア・太平洋戦争」を正式に提唱した。木坂は、「太平洋戦争」は米国が命名したもので中国戦線の比重を過小評価する恐れがあり、「大東亜戦争」は日本の侵略を正当化するため、二つの呼称を回避し、「東アジアと東南アジアおよび太平洋を戦場とし、第二次世界大戦の一環としてたたかわれた戦争という意味と、日本が引き起こした無謀な侵略戦争への反省をこめて、この戦争を『アジア・太平洋戦争』と呼ぶことにした」と述べている⁷。

木坂は、1984 年 12 月の大阪歴史科学協議会で副島昭一が報告において「アジア・太平洋戦争」を提起したことに触発されたのであった。副島は、中西功の「『15 年戦争』も『太平洋戦争』も妥当だとは思っておりません。私はやはり『第二次大戦—アジア・太平洋戦線』だと思います⁸との指摘に示唆を受けて、「アジア・太平洋戦争」という表現を使用したと回想している⁹。「アジア・太平洋戦線」に由

来していることから、中黒を付した「アジア・太平洋戦争」は、本来、アジアと太平洋の二つの地域における戦争を意味していたと思われる。米国などにおいて、地域を意味して、「the Pacific Theatre in the Second World War」と表記されているのと同様であろう。

さらに、副島は、同報告を、「日中戦争とアジア太平洋戦争」（『歴史科学』102号、1985年11月）と題して発表したが、中黒を除いて活字化している。その理由について、軍事力の配置・動員及び反ファシズム戦争の点で、「アジア戦線（とくに中国戦線）は太平洋戦線と反ファシズム戦線の一環として緊密に結びついており、その緊密さを表現するために、「表記上『・』（ナカグロ）をとり除いた」と回想している¹⁰。このように、単なる二つの地域の名称から両者の関連性を強調する観点から、中黒を削除したと思われる。

一方、副島は、中黒でニュアンスの有無の決定的な違いが生ずるわけでもなく、「単なる気分の問題かもしれない」、理由を述べるまでもないと考え、「あえて言及しなかった」と述べている。さらに、「簡潔な方が好ましく、また『アジア太平洋』という表記は他の場面でもたまたまに目にするので違和感はないだろうと考えた。現在両方の表記が用いられているが、とりたてて当否を論ずることもないだろう」とも指摘していたのである¹¹。

木坂は、副島に反論して、中黒の有無は重要な問題であり、「アジア戦線のもつ意味を強調するためにも、『アジア・太平洋戦争』という表記を使用した方がよいと思っている」と述べている¹²。

その後、1993年には、表題に最初に使用した単行本である森武麿『日本の歴史 20 アジア・太平洋戦争』（集英社）が刊行されたが、中黒を付した「アジア・太平洋戦争」の表記となっている。

一方、江口圭一（『十五年戦争小史』青木書店、1986年、『1941年12月8日ーアジア太平洋戦争はなぜ起こったのかー』岩波書店、1991年など）は、中黒を除いた「アジア太平洋戦争」を使用しているが、その理由について、「本書は、中西・副島・木

坂氏の見解に賛同し、そのうち副島氏の表記ーアジア太平洋戦争を採用する¹³と述べている。

中黒の有無について、木坂は、戦場としてのアジアを強調するために中黒を付し、一方、副島は、アジア戦線と太平洋戦線両者の関連性を重視する立場から中黒を除いていたが、いずれにしても、アジアと太平洋といった各々の地域の側面に立脚して命名されたのであった。

次に、対象とする戦争の期間の問題である。柳澤は、小見出しにおいて使用しているものの、期間を特定していない。ただ、対米英開戦以降の戦いを、「対米＝太平洋戦争」、「太平洋戦争」と表記するなど、日中戦争以降を対象としているとの印象がある¹⁴。

木坂は、「中国東北戦争（満州事変：引用者注）、日中戦争およびアジア・太平洋戦争という三つの戦争を十五年戦争と総称する」として、「アジア・太平洋戦争」は、「15年戦争」の第3段階に当たり、対米英開戦以降を対象としていた¹⁵。「太平洋戦争」及び「大東亜戦争」の呼称と対象とする期間は同一であり、副島、江口も同様の見解である。

このように、「アジア（・）太平洋戦争」は、提唱当初から、表記について混乱が見られたが、一方、対象とする期間については、「太平洋戦争」に代わる呼称として使用されたため、ほぼ対米英開戦以降で統一されていた。

ただ、「15年戦争」に共鳴している研究者が「アジア（・）太平洋戦争」を使用していたことから、満州事変以降と見なす例も一部に散見された。そのため、今井清一は、「アジア（・）太平洋戦争」という呼称は、「まだ熟しておらず、対米英宣戦以降の戦争よりも十五年戦争全体を指すと考える人が多い」との理由から、使用を避け、問題点は認めつつ、「日中戦争を含むということを強調したうえで太平洋戦争という呼称を用いる」と指摘しているのである¹⁶。

2 その後の展開

今世紀に入り、「アジア（・）太平洋戦争」は、さ

らに普及していった。例えば、吉田裕（森茂樹と共著『戦争の歴史 23 アジア・太平洋戦争』吉川弘文館、2007 年、『シリーズ日本近現代史 6 アジア・太平洋戦争』岩波書店、2007 年など）は、中黒を付した「アジア・太平洋戦争」を使用している。また、『岩波講座 アジア・太平洋戦争』（全 8 巻、岩波書店、2005 年～2006 年）が刊行されている。

一方、中黒を取った「アジア太平洋戦争」とする表記も増加していった。瀬藤厚（『アジア太平洋戦争』由井正臣編『近代日本の軌跡 5』吉川弘文館、1995 年、『日本政治史研究の諸相：総力戦・植民地・政軍関係』明治大学出版会、2019 年など）は、一貫して「アジア太平洋戦争」を使用しているが、その理由について、中黒をつけると、日中十五年戦争と日英米戦争を「二つの戦争」として把握することを強調する懸念があり、「“二つの戦争”論を修正し、『一つの戦争』論を説くために、〈・〉を付さない表記を勧めてきた」と述べている¹⁷。

これまでの地域の関連性ではなく、満州事変以降一連の戦争の一体性を重視する観点からその総称として、中黒を除いた「アジア太平洋戦争」に新たな意味づけを加えたのであった。

一方、瀬藤の視点に加え、別の理由で、中黒を除いた「アジア太平洋戦争」を使用する研究者もいる。中村政則（『現代史を学ぶ—戦後改革と現代日本—』吉川弘文館、1997 年、『近現代史をどう見るか—司馬史観を問う』岩波書店、1997 年など）は、その理由を、「記述をできるだけ簡略化するため」¹⁸と述べており、前述した副島の立場に近い。

また、『岩波講座 東アジア近現代通史 第 6 巻』（岩波書店、2011 年）は、巻のタイトルは、「アジア太平洋戦争と『大東亜共栄圏』一九三五—一九四五年」となっているが、各章では、「アジア太平洋戦争」（後藤乾一）、「大東亜戦争」（松浦正孝。カギ括弧付）の両方が使われている。

対象とする期間については、吉田、中村をはじめ、多くの場合、木坂と同様に対米英開戦以降としているが、瀬藤は、満州事変以降を対象としている。瀬藤は、『先の大戰』という言葉を使うとき、それが

指しているのは、特に満州事変以後から日本の敗戦に至るアジア太平洋戦争、「『日中十五年戦争』（一九三一—四五）と『太平洋戦争』（一九四一—四五）を同時に把握する『アジア太平洋戦争』（一九三一—四五）」と指摘しているのである¹⁹。

木坂、瀬藤のいずれも、満州事変以降の戦争を連続したものを見なす「15 年戦争」論の立場は共通しているが（副島、江口も同様）、「アジア（・）太平洋戦争」を、木坂は「15 年戦争」の第 3 段階、瀬藤はその総称として位置づけたのであった。ちなみに、「アジア・太平洋戦争」の発端となった「第二次大戦—アジア・太平洋戦線」と表記した中西は、「15 年戦争」を妥当な呼称ではなく、中国との戦いと対米戦争を連続したものを見なす見解は事実と反していると批判的で、「日本の対中国戦争はやはり世界戦争への一つの局地戦争であった」と指摘している²⁰。

このように、「アジア（・）太平洋戦争」を使用する研究者には、「15 年戦争」論に依拠する研究者が多かったため、近年「15 年戦争」から「アジア（・）太平洋戦争」へと移行し、加えて「15 年戦争」論に異論も呈せられたことから²¹、一時重用された「15 年戦争」の使用が減少しているものと考えられる。

また、後藤乾一は、「一九三七年以降四五年までの八年間に及ぶ『アジア解放』を謳った『大東亜戦争』＝アジア太平洋戦争期」²²というように、日中戦争以降を対象と見做している。

さらに、『岩波講座 アジア・太平洋戦争』は、「戦闘の時間・空間に限定せず、帝国—植民地の関係を見据え、『戦時』に止まらず『戦後』をも考察の射程に入れる」との問題意識から、「アジア・太平洋戦争」を広義の意味において用いるとして、満州事変から終戦を中心としつつ、戦後をはじめその前後を広く包含した期間を対象としている。したがって、「15 年戦争」に対しても、「時期を明確に限定した呼称には慎重にならざるを得ません」と指摘されたのであった²³。

このような対米英開戦以前をも対象とする見解について、「アジア・太平洋戦争」を初めて公式に

提唱した木坂は、「日中戦争時に日本は太平洋戦争では戦っておらず、このような使い方は誤用である」²⁴と断じていたのである。また、中村は、「これは一種のルール違反ではないか」²⁵と批判している。

ちなみに、日本においては、戦争及び「侵略」の始点をめぐって長い間続けられてきた論争が存在しており²⁶、この問題は未だ決着していない。したがって、家永三郎は、論題を「一九四五年に終る戦争の呼称」(『歴史地理教育』第 486 号、1989 年 9 月)と表記し、『朝日新聞』(2015 年 4 月 18 日)は、世論調査の質問において、始点は特定せず、「今から 70 年前の昭和 20 年、1945 年に終わった戦争」といった表現を使用していたのである。

一方、中国では、2017 年から教育部の通達により、対象とする戦争の期間を、「8 年抗戦」(日中戦争以降)から「14 年抗戦」(満州事変以降)へと変更したが²⁷、一般的に日本の方が戦争の始点を遡る傾向が強い。

3 教科書や辞典などにおける使用状況

「アジア(・)太平洋戦争」の呼称をめぐるとした見解の相違は、教科書、辞典類、新聞などにおける記述にも、大きな影響を及ぼしている。

現行の教科書における状況は、小学校(全 3 社)では、3 社が「太平洋戦争」、うち 1 社が「アジア・太平洋戦争」を注記しており、対象とする期間はいずれも対米英開戦以降である。

中学校(全 8 社)では、本文の記載(注記は除く。以下高等学校も同様)は、「太平洋戦争」4 社、「大東亜戦争」2 社、「アジア太平洋戦争」2 社、「アジア・太平洋戦争」1 社(但し、括弧内)である。高等学校(全 15 社)では、「太平洋戦争」7 社、「アジア太平洋戦争」5 社、「大東亜戦争」4 社、「アジア・太平洋戦争」1 社となっている(重複あり)。対象期間は、中学、高等学校いずれも対米英開戦以降である。

このように、対象とする期間は共通であるが、興味深いのは、小学校では 1 社が「アジア・太平洋戦争」と注記しているのに対して、高等教育にいくほ

ど中黒を除いた「アジア太平洋戦争」の使用頻度が増加している点である。

このような現状に対して、中村は、「一体いつからいつまでの戦争をアジア太平洋戦争と呼ぶのか、その表記はどうするのか、この点を整理しない限り、歴史教育の現場は『混乱』するであろう。・・・どこかで納得のいく説明をおこなったほうがいいと私は考える」²⁸と述べている。

近現代史に関する辞典類では、当初は「アジア(・)太平洋戦争」は採用されなかった。例えば、1987 年に刊行された『国史大辞典 第 8 巻』(国史大辞典編集委員会編、吉川弘文館)には、「アジア(・)太平洋戦争」の項目は設けられていなかったが、「太平洋戦争」の項目において、呼称にアジアが含まれていないという地域的問題点に言及していた²⁹。

その後採録されるようになり、『昭和史の事典』(佐々木隆爾編、東京堂出版、1995 年)、『キーワード日本の戦争犯罪』(小田部雄次・林博史・山田朗、雄山閣出版、1995 年)、『岩波小辞典 現代の戦争』(前田哲男編、岩波書店、2002 年)は、いずれも「アジア太平洋戦争」を使用している。

一方、2015 年に刊行された『アジア・太平洋戦争辞典』(吉田裕・森武麿・伊香俊哉・高岡裕之編、吉川弘文館)は、辞典のタイトルに明らかなように、「アジア・太平洋戦争」である。

対象とする期間は、『アジア・太平洋戦争辞典』、『昭和史の事典』、『キーワード日本の戦争犯罪』は、対米英開戦以降である。一方、『岩波小辞典 現代の戦争』は、満州事変以降のアジア太平洋地域で行われた戦争の総称としつつ、「日中 15 年戦争の第 3 段階とも言うべきアジア太平洋戦争へと拡大していく」と、両論を併記した表現となっている。

一般の辞典類では、表記は「アジア太平洋戦争」でほぼ統一されているが、対象とする期間に関しては、『広辞苑 第七版』(新村出編、岩波書店、2018 年)や『大辞泉 上巻 第二版』(小学館大辞泉編集部編、2012 年、小学館)は、両論を併記している。例えば、『広辞苑』は、「太平洋戦争の別称。中国や東南アジア諸国も戦域であったことからいう。十五

戦争全体を指すこともある」と記述されている。

一方、『大辞林 第四版』（松村明編、三省堂、2019年）は、「一九三一年の満州事変に始まり、日中戦争・太平洋戦争を経て一九四五年の敗戦に至る日本の一連の対外戦争の総称。これらの戦争を一連の不可分のものと考え、日本がアメリカとの戦争のみならず、中国・アジア諸国に侵略戦争を行なった意味をこめた呼称」と、満州事変以降を対象としている。

このように、教科書、辞典類において、表記に加え、対象とする期間の記述が分かれており、歴史用語として適当かといった疑問も指摘されている。

新聞に関しては、『朝日新聞』は、前述の通り「アジア・太平洋戦争」から「アジア太平洋戦争」へと変更されたが、『毎日新聞』、『東京新聞』においても両者が混用されるケースが見られる。『しんぶん赤旗』は、「アジア・太平洋戦争」でほぼ一貫している。また、対象とする期間は、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『東京新聞』は、原則としてほぼ対米英開戦以降である。他方、『しんぶん赤旗』は、従前は主要紙同様対米英開戦以降であったが、近年満州事変以降を対象として、「15年戦争」と同一のものと見做している。例えば、2018年12月8日の「主張」では、満州事変に始まった一連の戦争を、「『15年戦争』とも『アジア・太平洋戦争』ともいわれる侵略戦争」と記述している。

おわりに

このように、「アジア（・）太平洋戦争」の表記や対象とする期間をめぐって見解が分かれ活発な議論がなされているが、その背景には、「アジア（・）太平洋戦争」の「アジア（・）太平洋」の部分の意味づけにおいて、対米英開戦以降を前提として「アジアと太平洋」といった空間（地域）的視点、もしくは「アジアから太平洋」といった時間的視点（時系列）のいずれを重視するかの相違が存在していたので

1 庄司潤一郎「[日本における戦争呼称に関する問題の一考察](#)」『防衛研究所紀要』第13巻第3号、2011年3月及び同「[『あの戦争』を何と呼ぶべきか](#)」『ブリーフィング・メモ（防衛研究所）』160号、2011年12月。前者は、「対日本戦争称谓問題

ある。

興味深いのは、「大東亜戦争」の使用の是非をめぐる議論が「保守派」（戦争肯定の色彩が強い）と「進歩派」（侵略戦争史観）の間でなされてきたのに対して、それが進歩派の間で行われている点である。いずれにしても、この背景に歴史観が関係しているのは否定できない。

もちろん、「呼称問題を仰々しく言いたてるよりも、実態の究明が重要であるという考えもあるだろう」³⁰というように、戦争の呼称ではなく本質を議論することが重要であるといった指摘もある。

他方、佐々木啓は、「アジア（・）太平洋戦争」はこれまでの呼称の難点を克服する重要な観点を含んでいるとしたうえで、「決して完全なものではない。その意味で、他の歴史用語と同様、呼称としてふさわしいかどうか、常に検証され、更新されていく宿命を背負ったものということができよう」と指摘していたのである³¹。

「アジア（・）太平洋戦争」という呼称は広まりつつあるが、かつて拙論で指摘した問題点は今でも残っており、むしろ拡大しつつあるのではないだろうか。

<参考文献>

- ・ 木坂順一郎「アジア・太平洋戦争の呼称と性格」『龍谷法学』第25巻第4号、1993年3月
- ・ 安井三吉「『十五年戦争』と『アジア太平洋戦争』の呼称の創出とその展開について」『現代中国研究』第37号、2016年5月
- ・ 庄司潤一郎「[日本における戦争呼称に関する問題の一考察](#)」『防衛研究所紀要』第13巻第3号、2011年3月

的一个考察」（『抗日戦争研究』第98期、2015年12月）として中国語訳された。

2 「[日本における戦争呼称に関する問題の一考察](#)」80頁。「[『あの戦争』を何と呼ぶべきか](#)」1頁。

- ³ 等松春夫『日本帝国と委任統治』名古屋大学出版会、2011年。細谷雄一『歴史認識とは何かー日露戦争からアジア太平洋戦争まで』新潮社、2015年。井上寿一『昭和の戦争ー日記で読む戦前日本』講談社、2016年。
- ⁴ 庄司「『あの戦争』を何と呼ぶべきか」2頁。
- ⁵ 木坂順一郎「アジア・太平洋戦争の呼称と性格」『龍谷法学』第25巻第4号、1993年3月、42-43頁。
- ⁶ 副島昭一「『アジア太平洋戦争』の呼称と江口さん」江口圭一追悼文集刊行会編『追悼 江口圭一』人文書院、2005年、128頁。
- ⁷ 木坂順一郎「『大日本帝国』の崩壊」歴史学研究会・日本史研究会編『講座日本歴史 10 近代 4』東京大学出版会、1985年、338-339頁。
- ⁸ 家永三郎「日中戦争についての中西功書簡」『近きに在りて』第3号、1983年3月、55頁。
- ⁹ 副島昭一「日中戦争とアジア太平洋戦争」『歴史科学』第102号、1985年11月、23頁。
- ¹⁰ 副島昭一「『アジア太平洋戦争』その後」『近きに在りて』第20号、1991年11月、2頁。
- ¹¹ 同上。
- ¹² 木坂「アジア・太平洋戦争の呼称と性格」73頁。
- ¹³ 江口圭一『十五年戦争小史』青木書店、1986年、6頁。
- ¹⁴ 柳澤英二郎・加藤正男『現代国際政治 '40s ~ '80s』亜紀書房、1985年、11-14頁。
- ¹⁵ 木坂「アジア・太平洋戦争の呼称と性格」56-70頁。
- ¹⁶ 今井清一「十五年戦争論」藤原彰・今井清一編『十五年戦争史 1』青木書店、1988年、8頁。
- ¹⁷ 瀨瀬厚『日本政治史研究の諸相：総力戦・植民地・政軍関係』明治大学出版会、2019年、53頁。
- ¹⁸ 中村政則『現代史を学ぶー戦後改革と現代日本一』吉川弘文館、1997年、117頁。
- ¹⁹ 瀨瀬『日本政治史研究の諸相』248-249頁。
- ²⁰ 中西功「日中全面戦争のころ」『時代』第1巻第5号、1971年11月、224-227頁。家永三郎「一九四五年に終る戦争の呼称」『歴史地理教育』第486号、1989年9月、29頁。
- ²¹ 詳細は、庄司「[日本における戦争呼称に関する問題の一考察](#)」61-63頁を参照。
- ²² 後藤乾一「アジア太平洋戦争と『大東亜共栄圏』一九三五-一九四五年」『岩波講座 東アジア近現代通史 第6巻』岩波書店、2011年、44

頁。

- ²³ 「刊行に当たって」・「はしがき」『岩波講座 アジア・太平洋戦争 1 なぜ、いまアジア・太平洋戦争か』岩波書店、2005年、v-xiii頁。
- ²⁴ 木坂順一郎「アジア・太平洋戦争再論」『戦争責任研究』第50号、2005年12月、21頁。
- ²⁵ 中村政則「近現代 ー 総論」『史学雑誌 回顧と展望』第116巻第5号、2007年5月、142頁。
- ²⁶ 詳細は、庄司潤一郎「[戦後70年、対象とすべき『過去』とは？](#)」『NIDS コメンタリー』第45号、2015年5月を参照。
- ²⁷ 庄司潤一郎「[日中間の戦争の呼称をめぐってー何と呼ぶべきかー](#)」『NIDS コメンタリー』第79号、2018年7月、4頁。
- ²⁸ 中村「近現代 ー 総論」142頁。
- ²⁹ 「太平洋戦争」の項目（藤原彰執筆）では、以下のように記述されていた。「はじめアメリカ側によって使用された太平洋戦争 Pacific War という呼称は、この戦争が中国はじめアジア大陸における戦争をふくんでいる点から必ずしも正確ではない。しかし『大東亜戦争』という呼称の復活が侵略戦争を肯定しようとする政治的立場から主張されていることを考慮すれば、日中戦争につづくこの時期の戦争を太平洋戦争と呼ぶのは、一般化しており適当であろう」（869-879頁）
- ³⁰ 副島「『アジア太平洋戦争』その後」7頁。
- ³¹ 佐々木啓「吉田裕『アジア・太平洋戦争』ーアジア・太平洋戦争を読むー」『歴史評論』第829号、2019年5月、51頁。

プロフィール

profile

研究幹事

庄司 潤一郎

専門分野：近代日本軍事・政治外交史、
歴史認識問題

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>